

新・瘠我慢の説

経済学者
渡辺利夫

第十三回 近代化の成否をうらなう「代替者」

日本の近代史を描く場合の私のキーワードを、今回からいくつか紹介してみたい。

まずは「代替者」である。

ペリー来航という「西洋の衝撃」を受けて日本の旧体制は事態取捨能力を喪失した。しかし、旧体制に替わる新しい政治的勢力が現れて次代の正統政権を樹立するという経緯をたどった。

明治維新とは何か。薩長を中心とする西南雄藩が古代に淵源をもつ天皇を最高権威のシンボルに戴き、アンシャンレジームに挑んでこれを転覆し、文明開化に向けてエネルギーのすべてを噴出さ

せ、ついにこれに成功した革命であった。明治期に戦った二つの対外戦争、日清・日露の戦いに日本が勝利したことは、戦争にいたる過程で政府と国民が「殖産興業・富国強兵」に向け一丸となって努め、そうして大願を成就したことを意味する。

何が旧体制の「代替者」を生んだのか。源頼朝の時代に始まり江戸時代に成熟をみせた封建制度を通じてである。封建制度を特徴づけるものは地方分権型の権力構造であり、いくつかの雄藩は政治、経済、軍事力、教育において秀でていた。単独では旧体制を覆す力はないものの、雄藩が連合してこ

とにのぞめば存分の力を發揮することができ、そうして維新と文明開化を実現したのである。

対照的に、朝鮮、中国の近代化は容易に進むことはなかった。古代的で専制的な王朝の伝統を引き継ぎ皇帝や王という絶対的権力者を戴き、これを官僚政治家が十重二十重に取り巻いて形成された専制体制であった。郡県制と称される極度に中央集権的な統治システムのなかに全土の末端までを組み込む、そういう専制国家であった。「権力資源」のすべてを中央に集中させ、地方には次代を担う「代替者」が育つ空間はなかった。

そのうえ、朝鮮は巨大な中華王朝を宗主国とし、みずからはそれに服属するという往時の東アジアシステムのなかに統合された（清韓宗属関係）。日本はこのシステムのなかに組み込まれることがなかった。波高い海峡に隔てられた島国という地政学上の要因による僥倖だったのである。そして清国に服属する朝鮮を清国から独立させ、朝鮮の文明開化なくして日本は自国を守ることができないとい

う強い危機意識のもと、あの大国に挑戦して勝利し清韓の切断に成功した。日清戦争である。

そして日本は改めて朝鮮の近代化を促そうと、ここに大いなる力を注いだものの、朝鮮の官僚政治家の心底に深く刻み込まれた「事大主義」と「衛正斥邪」の思想にさえぎられそれが叶うことはなかった。中央集権的な王朝システム、これを支えるイデオロギーの呪縛により、朝鮮は西洋の衝撃を開明的に受容することができず、旧体制の「代替者」が生まれることはついぞなかった。

中国の近代化がなぜあれほど無残にも失敗したのか。王朝国家の重たい、実に重たい伝統からみずからを解き放つことは難事であったのに違いない。アヘン戦争により西洋の衝撃を日本に比べてはるかに強く受けたはずの清国も、遅ればせながらこの戦争の敗北のあと、開明派の洋務派官僚が勢力を伸ばし、「洋務運動」と呼ばれる近代化運動が開始された。明治維新と同じ頃のことである。

しかし、解明派の官僚とはいえ、守るべきは中

華の伝統の根本（「中体」）であり、そのために西洋（「西」）の学術や軍事力を利用（「用」）しようとしただけであった（「中体西洋」）。西洋の学術や軍事力を生んだ文明そのものに関心を寄せることはなかった。それゆえ用務運動も社会全体を沸き立たせる文明開化にはつながらず、結局、その近代化運動は挫折せざるを得なかった。

日清戦争敗北後の清国は「瓜分の危機」に陥つた。「瓜分」とは瓜を切るように土地がバラバラに分割されるの意であり、瓜分の危機とは列強による中国分割のことである。ここにいたり清国はようやくにして日本の明治維新に範を取った議會制を基調とする立憲君主制の成立をめざす「変法自強」が提唱された。皇帝の詔を得てこれが展開を始めようとするや、政変によりこの運動の指導者、康有為、梁啓超が国を追われ、また義和団という宗教的で熱狂的な民衆の反乱が起こって、これがまた王朝末期の清国を苦しめた。

王朝打倒のための革命しか残るものはなかつ

た。孫文の辛亥革命により王朝はついに潰えた。しかし、その後、国家体制を樹立し、これを運営し、近代化を担う「代替者」が現れることはなかった。国民党、軍閥、さらに共産党までが加わった。国民党的困難であった。アンシャンレジームがアヒタすらの困難であった。アンシャンレジームがアンシャン（旧）であるがゆえに劣化し衰退していく時、これを破壊して新たな正統的レジームをつくる「代替者」をその国の伝統が用意していたのか否か、ここに近代史の成否をわかすポイントがある。日本には「代替者」がたしかに存在したが、朝鮮、中国にはこれが現れることはなかった。

日本の強靱性の源泉は多様性にある。

江戸時代にあつては徳川幕府が中央権力として支配的な存在であった。しかし、原理的には徳川藩も数多ある諸藩の一つであり、地方藩は徳川幕府から相対的に自立した政治単位であった。幕府の法令は天領と呼ばれる直轄領においてのみ施行され、他藩にこれが及ぶことはなかった。各藩は独自の法令を制定し、固有の行政権、徴税権、裁判

権をもつて統治されていた。各藩はそれぞれ独自の言語、習慣、学問、祭礼はもとより、固有の産業政策によって地方物産の振興にも努めた。

このところダイバーシティ (diversity) とカインクルージョン (inclusion) といった用語がしきりに使われるようになった。前者は多様性、後者は包括性を意味する。ダイバーシティとは個性や価値観、考え方の多様性のことであり、これを相互に認め合つて機会の平等性を実現することをよしとする思想だといつていい。一九六〇年代アメリカの公民権運動や女性運動に始まり、一九八〇年代に入つて著しく進んだ企業のグローバル化にもない、人種、宗教、言語など属性の異なる多様な人間集団が混雑するようになり、相互の平等性が保たれねばならないという思想がジャーナリズムを中心に広く用いられるようになった。

ところが、アメリカや一部のヨーロッパ諸国、そしてなんとわが日本において、多様で包括的な社

会の構造がにわか崩れようとしている。

経済学には「相対的貧困」という社会の安定性を測るうえできわめて重要な概念がある。所得水準の低い家計から高い家計へと順次並べて、その真ん中の所得水準 (中央値) の半分以下の所得しかない家計の比率のことである。社会の大多数が享受している生活を送ることの難しい人々の比率を示すこの指標において、日本はOECD加盟国のなかでアメリカに次いで二番目に高い国になってしまった。コロナ禍も加わつての「貧困ショック」に日本は襲われている。社会的分断という表現が当てはまるような、アメリカと似た事態に日本を陥らせてはならない。私どもはいまこそ日本の近代史を振り返り、日本の多様性と強靱性を再確認する旅に出なければならぬと思う。

わたなべとしお

一九三九年、山梨県生まれ。慶應義塾大学卒業、同大学院博士課程修了。経済学博士。筑波大学教授、東京工業大学教授、拓殖大学学長・総長を歴任。八五年、「成長のアジア 停滞のアジア」で高野作造賞受賞。八七年、「開発経済学」で大平正芳記念賞受賞。九〇年、「西太平洋の時代」でアジア・太平洋賞大賞受賞。九六年、「神経症の時代」で朝高健賞正賞受賞。二〇一二年、正論大賞。